

平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クリーク・アンド・リバー社
 コード番号 4763 URL <http://www.cri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 幸広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 黒崎 淳

TEL 03-4550-0011

四半期報告書提出予定日 平成25年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	10,505	23.0	742	23.1	743	23.1	330	81.7
25年2月期第2四半期	8,538	10.6	603	52.9	603	45.8	181	14.7

(注) 包括利益 26年2月期第2四半期 414百万円 (80.9%) 25年2月期第2四半期 229百万円 (14.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	15.35	15.23
25年2月期第2四半期	8.45	—

当社は、平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行なっております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
26年2月期第2四半期	6,908		4,086	54.7	175.44			
25年2月期	6,872		3,774	50.9	162.60			

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 3,776百万円 25年2月期 3,500百万円

当社は、平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行なっております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	400.00	400.00
26年2月期	—	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行なっております。なお、当該株式分割は平成25年3月1日を効力発生日としておりますので、平成25年2月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当額を算定しております。

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	14.1	1,200	20.9	1,200	15.9	550	64.4	25.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計処理方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期2Q	22,609,000 株	25年2月期	22,609,000 株
② 期末自己株式数	26年2月期2Q	1,080,900 株	25年2月期	1,080,900 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期2Q	21,528,100 株	25年2月期2Q	21,528,100 株

当社は、平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して期末発行済み株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(5) セグメント情報等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新政権による経済対策及び金融政策により円安・株高が進行し、景況感は徐々に改善され、企業収益に回復の兆しが見え始めた一方で、欧州政府債務危機等による海外経済の停滞や、新興国の景気減速など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「人の能力により社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移し、さらに、電子書籍、建築、ファッション等、新領域への事業取り組みを積極的に展開いたしました。

なお、本日平成25年10月10日付「過年度に係る決算短信(訂正版)の公表及び有価証券報告書等の提出について」において同時に公表させていただいております通り、当社連結子会社 株式会社リーディング・エッジ社において不適切な取引及び会計処理が行なわれていたことに伴い、平成24年2月期第2四半期以降の決算を訂正しております。以下の記載における前年同期との比較は全て訂正後の四半期連結財務諸表等に基づくものです。なお、本件が当期業績に与える影響は限定的であります。

これらの結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、売上高10,505百万円(前年同期比123.0%)、営業利益742百万円(前年同期比123.1%)、経常利益743百万円(前年同期比123.1%)、四半期純利益330百万円(前年同期比181.7%)となりました。

当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①クリエイティブ分野(日本)

クリエイティブ分野(日本)は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、当社独自のリクルーティングによる映像専門社員の活躍を中心に、順調に業容を拡大しております。当社が企画・制作協力を担当する番組の増加に対応し、本年7月には東京都港区に制作ルームを開設し、プロデュース機能の強化をはかっております。また、8月に当社にて制作を担当した映画『少年H』が劇場公開されたことに伴い、当第2四半期連結累計期間における当分野の業績に寄与しております。

ゲーム分野においては、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイター需要増に対し、株式会社エンターブレイン社が運営する『ファミ通.com』内に開設したゲーム業界に特化した求人情報カテゴリ「ファミキャリ!」等を通じた優秀なクリエイターの確保に努めるほか、人気漫画の世界観を基にしたソーシャルゲームの運営を行ない、収益の多様化に努めております。

出版分野においては、成長著しい電子書籍事業として、Amazon Kindleを始めとした複数の専用端末に対し当社が取次を行う電子書籍を配信する電子書籍取次事業を行っております。著名人による電子書籍書き下ろし作品や、人気コミックを取り扱うこと等により、順調に配信数、ダウンロード数が増加しております。

本年7月には、グーグル社運営のYou Tube上で展開する「マルチチャンネルネットワーク」として、公式チャンネル「オンラインクリエイターズ」の運用を開始いたしました。8月末時点で、約170人のクリエイターによる動画がアップロードされており、その配信総数は3,000万回を超える等、事業が順調に立ち上がっております。

また、新領域への進出として、当社内に建築分野、ファッション分野におけるエージェンシー事業準備室を設置し、会社設立に向けたマーケティング活動を推進しております。

これらの結果、クリエイティブ分野(日本)は、売上高6,749百万円(前年同期比123.9%)となりました。

②クリエイティブ分野(韓国)

クリエイティブ分野(韓国)は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.が、クリエイティブ分野(日本)と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

TV・映像分野におけるクリエイターの派遣事業が順調に伸長している一方で、企業規模拡大に伴う社会保険料負担の増加等の影響により収益性が低下傾向にあり、当社及び中国における連結子会社と連動した出版エージェンシー事業、ファッションクリエイター・エージェンシー事業等の推進により、収益の多様化をはかっております。

これらの結果、クリエイティブ分野(韓国)は、売上高1,444百万円(前年同期比132.8%)となりました。

③医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、各医療機関からの医師へのニーズは高く、医師の紹介事業が順調に伸長しております。

前連結会計年度において、同社は決算日を12月31日から10月31日に変更しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間は平成25年2月1日から平成25年7月31日までを連結しております。これにより、従来は第2四半期に同分野の収益が偏る傾向にありましたが、当連結会計年度より第1四半期及び第2四半期に同分野の収益が大きく寄与しております。

これらの結果、医療分野は、売上高1,591百万円（前年同期比128.5%）となりました。

④その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、ECマーケティング事業部における不適切な取引が発覚し、過去に遡った決算訂正を行っております。本件については、平成25年9月27日付「当社連結子会社における不適切な取引及び会計処理に関する内部調査報告について」及び平成25年10月10日付「過年度に係る決算短信（訂正版）の公表及び有価証券報告書等の提出について」にて詳細を発表しております。今後、ITエンジニアの派遣等のベース事業を強化することにより、収益の改善を目指してまいります。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社では、弁護士の登録者数が5,800名を超え、弁護士の紹介事業が順調に伸長しております。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣事業が拡大する一方で、クライアント企業との共同セミナーの開催、会計・経理人材向けe-learningコンテンツの提供等を通じて、会計業界における認知度向上をはかっております。

これらの結果、その他の事業は売上高720百万円（前年同期比94.1%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より107百万円減少し5,490百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の増加246百万円及び仕掛品の減少612百万円及び短期貸付金の増加290百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より142百万円増加し1,417百万円となりました。これは、主として投資有価証券の時価評価による増加30百万円、保険積立金の増加38百万円及び敷金保証金の増加53百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より287百万円減少し2,718百万円となりました。これは、主として営業未払金の減少81百万円、未払金の増加204百万円及び前受金の減少564百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より11百万円増加し102百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より311百万円増加し4,086百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加244百万円及び少数株主持分の増加35百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成25年4月3日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結累計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,481,337	2,502,338
受取手形及び売掛金	2,173,098	2,420,089
仕掛品	636,819	23,860
貯蔵品	1,842	2,173
その他	318,088	559,723
貸倒引当金	△13,307	△17,659
流動資産合計	5,597,879	5,490,528
固定資産		
有形固定資産	194,420	233,368
無形固定資産		
のれん	85,193	51,116
ソフトウェア	131,257	111,099
その他	40,681	81,348
無形固定資産合計	257,132	243,563
投資その他の資産		
敷金及び保証金	448,305	501,757
その他	706,183	811,609
貸倒引当金	△330,979	△372,665
投資その他の資産合計	823,509	940,701
固定資産合計	1,275,062	1,417,634
資産合計	6,872,941	6,908,162
負債の部		
流動負債		
営業未払金	991,692	910,064
短期借入金	400,000	400,000
前受金	650,370	85,889
未払法人税等	262,010	190,392
賞与引当金	135,751	188,062
保証履行引当金	7,411	13,210
その他	559,050	931,145
流動負債合計	3,006,286	2,718,766
固定負債		
退職給付引当金	88,572	95,555
その他	3,271	7,366
固定負債合計	91,843	102,922
負債合計	3,098,129	2,821,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	843,545	1,087,988
自己株式	△246,809	△246,809
株主資本合計	3,507,014	3,751,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,518	41,105
為替換算調整勘定	△28,160	△15,762
その他の包括利益累計額合計	△6,641	25,343
新株予約権	22,135	22,361
少数株主持分	252,302	287,310
純資産合計	3,774,811	4,086,474
負債純資産合計	6,872,941	6,908,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	8,538,922	10,505,703
売上原価	5,569,663	7,139,254
売上総利益	2,969,259	3,366,449
販売費及び一般管理費	2,366,063	2,624,143
営業利益	603,195	742,306
営業外収益		
受取利息	2,867	3,402
受取配当金	144	189
保険解約返戻金	740	647
助成金収入	—	972
その他	1,646	1,824
営業外収益合計	5,399	7,035
営業外費用		
支払利息	1,168	1,032
為替差損	188	1,757
持分法による投資損失	3,070	1,694
その他	426	1,530
営業外費用合計	4,853	6,015
経常利益	603,741	743,326
特別利益		
固定資産売却益	141	—
新株予約権戻入益	10,998	4,743
負ののれん発生益	—	2,042
特別利益合計	11,139	6,785
特別損失		
投資有価証券評価損	—	132
固定資産除却損	960	328
関係会社株式売却損	134	—
会員権評価損	800	—
貸倒引当金繰入額	73,566	41,285
事務所移転関連損失	31,190	—
特別損失合計	106,652	41,746
税金等調整前四半期純利益	508,229	708,365
法人税、住民税及び事業税	293,207	305,909
法人税等調整額	△11,667	21,245
法人税等合計	281,539	327,155
少数株主損益調整前四半期純利益	226,689	381,209
少数株主利益	44,716	50,654
四半期純利益	181,972	330,555

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	226,689	381,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△761	19,715
為替換算調整勘定	3,253	13,581
その他の包括利益合計	2,491	33,297
四半期包括利益	229,181	414,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,396	362,457
少数株主に係る四半期包括利益	44,784	52,050

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,447,528	1,087,610	1,238,064	7,773,204	765,718	8,538,922	—	8,538,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,741	—	—	18,741	35,468	54,210	(54,210)	—
計	5,466,270	1,087,610	1,238,064	7,791,946	801,186	8,593,132	(54,210)	8,538,922
セグメント利益又は セグメント損失(△)	309,912	20,924	274,178	605,015	△3,110	601,905	1,290	603,195

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,290千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,749,314	1,444,773	1,591,099	9,785,187	720,516	10,505,703	—	10,505,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,070	3,445	—	14,516	10,024	24,541	(24,541)	—
計	6,760,385	1,448,219	1,591,099	9,799,704	730,541	10,530,245	(24,541)	10,505,703
セグメント利益又は セグメント損失(△)	403,726	2,795	377,402	783,924	△49,000	734,924	7,381	742,306

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7,381千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「医療分野」において、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の株式を追加取得いたしました。これにより、負ののれん2,042千円が発生し、当第2四半期連結累計期間において特別利益（負ののれん発生益）に計上しております。